

明治安田DC 日本株式リサーチオープン 愛称：DC和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限です。	
運用方針	わが国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。	
主要 運用対象	明治安田DC 日本株式 リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2017年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式リサーチオープン」
にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第12期) 2013年11月29日	円 12,100	円 0	% 66.7		% 61.5	% 97.6	百万円 1,700
(第13期) 2014年12月1日	13,713	0	13.3	1,421.65	12.9	97.4	1,702
(第14期) 2015年11月30日	15,318	0	11.7	1,580.25	11.2	97.6	1,941
(第15期) 2016年11月29日	14,851	0	△ 3.0	1,468.57	△ 7.1	97.8	1,921
(第16期) 2017年11月29日	18,052	0	21.6	1,786.15	21.6	97.6	2,249

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2016年11月29日	円 14,851	% —		% —	% 97.8
11月末	14,840	△ 0.1	1,469.43	0.1	97.7
12月末	15,255	2.7	1,518.61	3.4	97.6
2017年1月末	15,341	3.3	1,521.67	3.6	97.9
2月末	15,489	4.3	1,535.32	4.5	97.8
3月末	15,431	3.9	1,512.60	3.0	97.5
4月末	15,670	5.5	1,531.80	4.3	97.8
5月末	15,983	7.6	1,568.37	6.8	97.9
6月末	16,538	11.4	1,611.90	9.8	98.2
7月末	16,570	11.6	1,618.61	10.2	98.3
8月末	16,661	12.2	1,617.41	10.1	97.7
9月末	17,278	16.3	1,674.75	14.0	97.4
10月末	18,311	23.3	1,765.96	20.3	97.5
(期末)2017年11月29日	18,052	21.6	1,786.15	21.6	97.6

(注1)騰落率は期首比です。

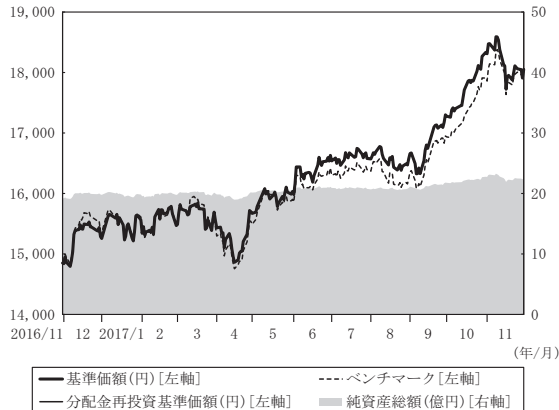
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2016年11月30日～2017年11月29日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田DC日本株式リサーチオープン
基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首14,851円で始まり期末18,052円で終わりました。騰落率は+21.6%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2016年12月中旬にかけて、米国の次期政権に対する財政拡張政策への期待の高まりや同国の利上げを受けて円安米ドル高が進み、業績改善期待から国内株式相場が上昇したこと
- ・2017年4月中旬から5月上旬にかけて、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する懸念が後退したことから、国内株式相場が上昇したこと
- ・9月中旬から期末にかけて、国内では衆議院総選挙で与党優勢が報道され市場に安心感が広がったことや、米国の大型減税を組み入れた税制改革への期待から円安米ドル高が進んだこともあり、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・2017年3月中旬から4月中旬にかけて、米国政権の政策実行力に対する懸念や、米国によるシリア、アフガニスタン空爆、および北朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きから、国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っております。当期の基準価額の騰落率は+21.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+21.6%とベンチマークと同水準となりました。この主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率の下回ったこと
- ・信託報酬など運用上の費用を計上したこと

(3) 収益分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
	(2016年11月30日～2017年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,227

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

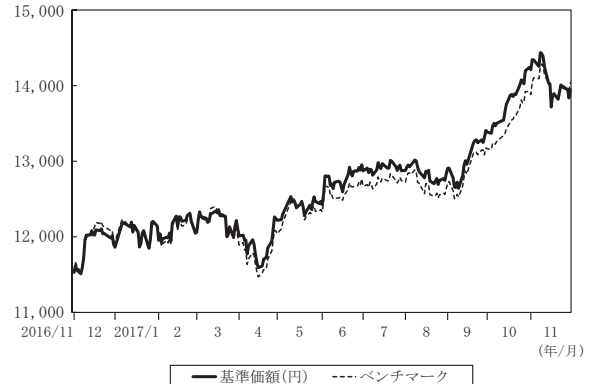
当ファンドは、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の2つのマザーファンドに投資することによって実質的にわが国の株式に投資します。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。

両マザーファンドの組入比率を高位に保つとの期首での運用方針を踏まえ、当期を通じて両マザーファンドの組入比率の合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

(2) 明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況

(2016年11月30日～2017年11月29日)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド 基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

期首での運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日揮、信越化学工業、マツダ、東洋ゴム工業、TDKなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、三菱商事、大成建設、本田技研工業、オリックス、三和ホールディングスなどが挙げられます。

当マザーファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして運用を行っております。当期のTOPIXの騰落率は+21.6%となりました。一方、基準価額の騰落率は+20.8%となり、騰落率の差異は△0.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

銀行業(新生銀行)、電気機器(シスメックス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、医薬品(中外製薬)、サービス業(エムスリー)、化学(住友化学)などで組み入れていた

銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

（業種配分要因）

ベンチマークの構成比率に対して、輸送用機器や保険業の組入比率を低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他金融業や海運業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種配分要因がマイナスに影響しました。

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	銀 行 業	10.29	電 気 機 器	15.04
2	電 気 機 器	9.22	化 学	9.21
3	輸 送 用 機 器	8.34	輸 送 用 機 器	8.57
4	そ の 他 金 融 業	8.10	銀 行 業	8.43
5	機 械	8.09	情 報 ・ 通 信 業	7.57

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

【組入上位10銘柄の推移】

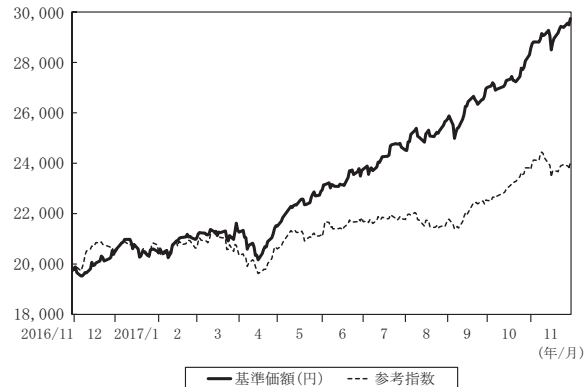
	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	新 生 銀 行	5.22	ソフトバンクグループ	5.05
2	小 松 製 作 所	5.14	ア イ フ ル	4.90
3	三 菱 商 事	5.13	日 揮	4.89
4	大 成 建 設	4.99	信越化学工業	4.79
5	ア イ フ ル	4.83	新 生 銀 行	4.48
6	ヤマハ発動機	3.96	日本たばこ産業	4.26
7	日本たばこ産業	3.96	マ ッ ダ	3.87
8	日本電信電話	3.93	ヤマハ発動機	3.77
9	本田技研工業	3.90	日立製作所	3.60
10	日立製作所	3.38	東洋ゴム工業	3.54

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

(3) 明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用概況

(2016年11月30日～2017年11月29日)

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額と参考指数の推移



※参考指数(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

期首での運用方針を踏まえ、当期も引き続き企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、西本Wismettacホールディングス、ソースネクスト、マクロミル、グンゼ、D. A. コンソーシアムホールディングスなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、朝日インテック、アウトソーシング、ニチアス、サンエーなどが挙げられます。

以上のような運用の結果、当マザーファンドの基準価額の騰落率は+50.6%となりました。参考までに、日本株式の代表的指数であるTOPIXの騰落率は+21.6%となり、騰落率の差異は+29.0%となりました。基準価額の変動に寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

保土谷化学工業、D. A. コンソーシアムホールディングス、ソースネクスト、セリア、日精エー・エス・ビー機械

(マイナスに影響した銘柄)

西本Wismettacホールディングス、あんしん保証、池田泉州ホールディングス、タカラレーベン、LIXILビバ

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	サービス業	16.20	サービス業	12.28
2	機 械	9.64	情報・通信業	9.33
3	小 売 業	9.05	機 械	8.50
4	建 設 業	7.94	卸 売 業	8.06
5	電気・ガス業	7.00	電 気 機 器	7.32

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

【組入上位10銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	竹内製作所	3.66	西本Wismettacホールディングス	3.21
2	セ リ ア	3.54	ソースネクスト	2.99
3	朝日インテック	3.35	マ ク ロ ミ ル	2.90
4	アリアケジャパン	3.25	セ リ ア	2.67
5	アウトソーシング	3.15	グ ン ゼ	2.34
6	東 祥	3.05	熊 谷 組	2.27
7	ニ チ ア ス	3.00	D. A. コンソーシアムホールディングス	2.18
8	エ フ オ ン	2.44	セントラル警備保障	2.16
9	イーレックス	2.41	ラウンドワン	2.14
10	サンエー	2.35	ラ サ 工 業	2.11

※組入比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の2つのマザーファンドへの投資を通じて国内株式への投資を行います。引き続き各マザーファンドへの投資比率は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度とします。

(2) マザーファンドの運用方針

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行ない、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって当マザーファンドでは引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2016年11月30日～2017年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	205 円	1.274 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は16,113円です。
(投信会社)	(70)	(0.432)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(122)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	53	0.331	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(53)	(0.331)	料
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	259	1.613	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎**売買及び取引の状況** (2016年11月30日～2017年11月29日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	244,843	312,450	285,382	363,980
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	22,260	48,800	39,691	91,920

(注) 単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,795,510千円	2,674,371千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,317,297千円	1,511,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.21	1.76

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等** (2016年11月30日～2017年11月29日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,499,926	1,459,387	2,035,553
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	86,502	69,071	205,418

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2017年11月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,035,553	89.5
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	205,418	9.0
コール・ローン等、その他	33,165	1.5
投資信託財産総額	2,274,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月29日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,274,136,052
コール・ローン等	32,843,993
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	2,035,553,841
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	205,418,218
未 収 入 金	320,000
(B) 負 債	25,004,971
未 払 解 約 金	11,198,637
未 払 信 託 報 酬	13,746,023
そ の 他 未 払 費 用	60,311
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,249,131,081
元 本	1,245,883,489
次 期 繰 越 損 益 金	1,003,247,592
(D) 受 益 権 総 口 数	1,245,883,489口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,052円

◎損益の状況

自 2016年11月30日
至 2017年11月29日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	372,445,032
売 買 益	433,161,450
売 買 損	△ 60,716,418
(B) 信 託 報 酬 等	△ 26,455,090
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	345,989,942
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	253,833,777
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	403,423,873
(配 当 等 相 当 額)	(922,685,349)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 519,261,476)
(F) 計 (C + D + E)	1,003,247,592
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	1,003,247,592
追 加 信 託 差 損 益 金	403,423,873
(配 当 等 相 当 額)	(923,599,370)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 520,175,497)
分 配 準 備 積 立 金	599,823,719

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,293,869,824円、期中追加設定元本額は394,777,476円、期中一部解約元本額は442,763,811円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,8052円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,746,172円)、費用控除後の有価証券等損益額(308,942,616円)、信託約款に規定する収益調整金(923,599,370円)および分配準備積立金(257,134,931円)より分配対象収益は1,523,423,089円(10,000口当たり12,227円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(4,221,118千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
大成建設	284	—	—
日揮	—	149.1	287,763
食料品 (4.3%)			
キリンホールディングス	68.5	—	—
日本たばこ産業	46.9	67.8	250,656
繊維製品 (1.0%)			
東レ	67	55.7	59,320
化学 (9.4%)			
住友化学	—	247	198,094
信越化学工業	—	23.6	281,902
日本触媒	6.1	—	—
カネカ	50	—	—
花王	28.3	8.4	62,235
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	16.1	—	—
中外製薬	18.6	13.2	75,240
大塚ホールディングス	22.5	23.9	117,253
石油・石炭製品 (—%)			
昭和シェル石油	41.2	—	—
ゴム製品 (3.6%)			
東洋ゴム工業	—	89.9	208,298
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	394	—	—
鉄鋼 (0.8%)			
新日鐵住金	—	18.3	47,881

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	131.1	—	—
機械 (5.8%)			
S M C	4.2	3.6	169,632
小松製作所	92.4	47.4	167,037
電気機器 (15.3%)			
日立製作所	259	252	212,234
三菱電機	—	97.4	182,722
富士通	—	71	59,796
ルネサスエレクトロニクス	28.6	108.1	150,150
ソニー	18.2	—	—
T D K	—	22	203,060
横河電機	29	—	—
システムックス	13.1	—	—
スタンレー電気	15.7	—	—
カシオ計算機	—	16.4	26,568
村田製作所	—	3.3	51,183
輸送用機器 (8.7%)			
いすゞ自動車	17	—	—
アイシン精機	—	9	54,540
マツダ	—	153	227,740
本田技研工業	55.1	—	—
ヤマハ発動機	70.3	63.9	222,052
精密機器 (1.0%)			
ニプロ	—	35.6	57,387
電気・ガス業 (2.4%)			
東北電力	55.5	96.4	141,322

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (1.8%)			
東日本旅客鉄道	8	—	—
南海電気鉄道	—	38.7	105,225
山 九	73	—	—
海 運 業 (1.9%)			
商船三井	382	31.8	110,982
空 運 業 (1.0%)			
日本航空	—	14.7	60,137
情報・通信業 (7.7%)			
日本電信電話	39.9	5	29,325
エヌ・ティ・ティ・データ	—	90.8	119,220
ソフトバンクグループ	20.3	30.3	297,212
卸 売 業 (—%)			
三菱商事	96	—	—
小 売 業 (6.3%)			
三越伊勢丹ホールディングス	—	143	173,602
セブン&アイ・ホールディングス	26	12.8	58,406
良品計画	0.9	—	—
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	18.4	134,320
銀 行 業 (8.6%)			
新生銀行	1,320	153.6	263,884
三井住友フィナンシャルグループ	35.7	39	175,656
スルガ銀行	33.5	12.3	28,782
セブン銀行	—	76.4	27,886
保 険 業 (—%)			
SOMPOホールディングス	6.3	—	—
東京海上ホールディングス	14	—	—
その他金融業 (5.0%)			
アイフル	627.4	777.4	288,415
オリックス	85	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
不 動 産 業 (3.1%)				
飯田グループホールディングス	—	88	179,960	
サ ー ビ ス 業 (4.0%)				
総合警備保障	—	5.7	35,112	
エムスリー	7.7	53.5	197,415	
ベネッセホールディングス	7.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,616	3,267	5,799,615
株 柄 数 < 比 率 >	42	41	<98.5%>	

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資
信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)—印は組み入れなし。

下記は、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(838,680千口)の内容です。
後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.1%)			
サカタのタネ	—	6.9	25,461
建設業(7.2%)			
大豊建設	14	30	17,280
前田建設工業	27	25.4	42,595
熊谷組	74	18	56,700
東洋建設	64.8	—	—
ライト工業	—	40	49,760
大気社	5.3	—	—
食料品(3.1%)			
アリアケジャパン	7.2	2.7	27,378
ケンコーマヨネーズ	—	13.2	44,946
繊維製品(2.5%)			
グンゼ	—	10.1	58,277
パルプ・紙(0.5%)			
北越紀州製紙	27.4	16.8	10,567
化学(7.7%)			
ラサ工業	—	22.3	52,516
日本曹達	—	60	44,760
関東電化工業	18	24	30,960
保土谷化学工業	7.7	—	—
KHネオケム	—	18.3	49,538
ミルボン	4.9	—	—
医薬品(3.1%)			
JCRファーマ	8.2	8.5	39,142
富士製薬工業	6.3	—	—
ペプチドリーム	—	8.6	32,336
ガラス・土石製品(—%)			
ジオスター	21.1	—	—
ニチアス	34	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(0.9%)			
UACJ	—	7.4	21,282
機械(9.1%)			
牧野フライス製作所	18	—	—
ソディック	—	30.4	46,056
津田駒工業	59	—	—
オイレス工業	8.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	6.5	42,575
澁谷工業	—	7.2	30,348
小森コーポレーション	6.7	7	10,787
タダノ	—	25.7	43,818
竹内製作所	19.3	8.1	19,156
ホシザキ	2.5	1.8	19,296
電気機器(7.9%)			
ダブル・スコープ	8.7	—	—
寺崎電気産業	12	—	—
ミマキエンジニアリング	—	52.2	51,156
ホーチキ	17	17.9	47,130
TOA	10.9	—	—
フェローテックホールディングス	—	19.8	44,292
山一電機	—	18.7	39,999
輸送用機器(4.4%)			
トヨタ紡織	—	20	45,140
武蔵精密工業	—	9	29,880
プレス工業	39.5	41.2	27,892
テイ・エス テック	6.4	—	—
精密機器(—%)			
朝日インテック	9.1	—	—
その他製品(3.0%)			
ニホンフラッシュ	15.4	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
前田工織	17.2	12	23,832
N I S S H A	6.7	—	—
三菱鉛筆	4.4	—	—
岡村製作所	—	31.3	46,824
電気・ガス業 (3.2%)			
エフオン	33.6	31.8	49,321
イーレックス	9.8	—	—
静岡ガス	11.3	—	—
メタウォーター	6.3	9	25,623
情報・通信業 (10.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	16	45,344
インターネットイニシアティブ	10.9	—	—
マクロミル	—	25	72,425
マネーフォワード	—	4.1	14,145
ソースネクスト	—	71	74,550
E M システムズ	—	10.7	26,279
卸売業 (8.7%)			
アルコニックス	—	21.1	46,420
日本ライフライン	8.4	—	—
シークス	7.5	7.9	37,406
キャノンマーケティングジャパン	12.3	12.9	37,113
西本Wismettacホールディングス	—	19.5	80,145
小売業 (7.5%)			
サンエー	5.4	—	—
セリア	5.4	9.4	66,552
日本調剤	3.8	—	—
クスリのアオキホールディングス	4.5	7	47,110
ロコンド	—	15	31,785
L I X I L ビバ	—	15.4	27,412
銀行業 (1.7%)			
池田泉州ホールディングス	—	96.4	38,560
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
F P G	—	31	42,532
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	16.6	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.2%)				
アニコムホールディングス	9.7	16	50,560	
その他金融業 (0.3%)				
あんしん保証	17.1	17.7	7,557	
ポケットカード	15	—	—	
不動産業 (0.9%)				
ジェイ・エス・ビー	—	4.6	19,918	
タカラレーベン	41.8	—	—	
サービス業 (13.2%)				
ジェイエイシーリクルートメント	14.7	12	27,756	
ツクイ	36.6	—	—	
アウトソーシング	10.7	—	—	
E P Sホールディングス	15.6	—	—	
ラウンドワン	—	31.7	53,351	
ビー・エム・エル	—	18	48,258	
りらいあコミュニケーションズ	23.8	25.1	31,776	
サイバーエージェント	7.7	—	—	
メタックス	4.2	—	—	
D. A. コンソシアムホールディングス	—	26	54,418	
東 祥	7.7	10.6	36,729	
セントラル警備保障	—	26.4	53,935	
合計	株数・金額	921	1,212	2,318,668
	銘柄数<比率>	56	59	<93.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第17期

(決算日 2017年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月18日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	TOPIX（東証株価指数）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第13期) 2013年 4月18日	7,678	37.6	1,122.97	37.1	97.9	3,814
(第14期) 2014年 4月18日	8,453	10.1	1,173.37	4.5	98.2	3,685
(第15期) 2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122

(注)東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2016年 4月18日	10,019	—	1,320.15	—	98.4
4月末	10,229	2.1	1,340.55	1.5	98.5
5月末	10,592	5.7	1,379.80	4.5	98.7
6月末	9,660	△ 3.6	1,245.82	△ 5.6	98.6
7月末	10,137	1.2	1,322.74	0.2	99.1
8月末	10,306	2.9	1,329.54	0.7	99.1
9月末	10,321	3.0	1,322.78	0.2	99.0
10月末	10,874	8.5	1,393.02	5.5	98.4
11月末	11,529	15.1	1,469.43	11.3	98.7
12月末	11,862	18.4	1,518.61	15.0	98.5
2017年 1月末	11,954	19.3	1,521.67	15.3	98.9
2月末	12,061	20.4	1,535.32	16.3	98.9
3月末	12,013	19.9	1,512.60	14.6	98.1
(期末)2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6

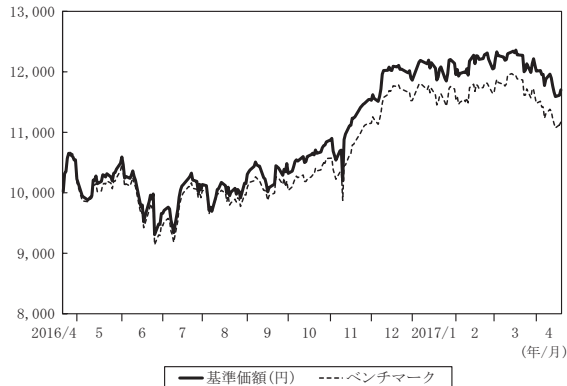
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月19日～2017年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX))は期首の基準価額に合わせ
て指数化しております。

基準価額は期首10,019円で始まり、期末11,702円
で終わりました。騰落率は+16.8%となりました。
基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年7月から11月にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入などを背景に国内株式相場が上昇したこと
- ・米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや同国の利上げを受けて米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇(円安)し、業績改善期待から国内株式相場が一段と上昇したこと

(下落要因)

- ・6月に英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を占め、世界景気に先行き不透明感が広がったことから、国内株式相場が下落したこと
- ・2017年3月から期末にかけて米国新政権の政策実行力への懸念が高まったことにより国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+16.8%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+11.5%となり、騰落率の差異は+5.3%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

化学(花王)、精密機器(オリンパス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しましたが、電気機器(スタンレー電気)、輸送用機器(ヤマハ発動機)、医薬品(大塚ホールディングス)、建設業(大成建設)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

(業種配分要因)

ベンチマークの構成比率に対して、その他金融業の組入比率を高くしていたこと、化学の組入比率を低くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、機械の組入比率を高くしていたこと、輸送用機器の組入比率を低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因がプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

期首での運用方針を踏まえ、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、ソフトバンクグループ、小松製作所、商船三井、りそなホールディングス、総合警備保障などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、日本M&Aセンター、ダイキン工業、しまむら、TOTO、ニコンなどが挙げられます。

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	電 気 機 器	11.4	電 気 機 器	11.1
2	機 械	6.9	銀 行 業	10.5
3	化 学	6.8	機 械	8.8
4	精 密 機 器	6.6	情 報 ・ 通 信 業	8.0
5	輸 送 用 機 器	6.4	そ の 他 金 融 業	6.8

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	大 成 建 設	5.1	新 生 銀 行	5.8
2	ヤ マ ハ 発 動 機	4.8	ヤ マ ハ 発 動 機	5.6
3	日 本 電 信 電 話	4.6	花 王	5.3
4	日 本 M & A セ ン タ ー	4.4	日 本 た ば こ 産 業	5.1
5	ア イ フ ル	4.3	ア イ フ ル	5.0

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月19日～2017年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	36 円	0.329 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は10,961円です。
(株式)	(36)	(0.329)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	36	0.330	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2016年4月19日～2017年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株		千株	
		千円		千円	
国内	上 場	5,658 (13)	4,983,435 (-)	2,765	4,689,358

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,672,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,596,717千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
りそなホールディングス	432	270,920	627	本 田 技 研 工 業	62.9	222,902	3,543
ソフトバンクグループ	34.3	253,776	7,398	東 芝	518	201,111	388
商 船 三 井	769	235,210	305	ダ イ キ ン 工 業	20.9	191,681	9,171
新 生 銀 行	1,350	233,757	173	日 本 M & A セ ン タ ー	42.1	186,827	4,437
小 松 製 作 所	106.2	232,534	2,189	東 京 海 上 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	41	184,748	4,506
本 田 技 研 工 業	62.9	195,835	3,113	し ま む ら	11.9	175,456	14,744
日 本 た ば こ 産 業	49.9	190,180	3,811	三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	39.3	175,390	4,462
ヤ マ ハ 発 動 機	67.7	183,014	2,703	T O T O	45.4	173,176	3,814
東 芝	518	154,950	299	ヤ マ ハ 発 動 機	66.5	172,300	2,590
フ ァ ナ ッ ク	6.9	151,854	22,007	ス ル ガ 銀 行	70	171,006	2,442

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月19日～2017年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (5.0%)				
大成建設		282	308	254,408
食料品 (5.2%)				
日本たばこ産業		23.4	70.5	260,638
繊維製品 (1.4%)				
東レ		—	72.3	69,494
化学 (5.4%)				
東ソ		45	—	—
カネカ		132	—	—
花王		24.7	44.7	273,117
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業		22.4	10.3	53,508
中外製薬		5.6	13.7	53,087
第一三共		—	20.4	49,123
大塚ホールディングス		28.9	—	—
石油・石炭製品 (—%)				
昭和シェル石油		42.8	—	—
ガラス・土石製品 (—%)				
TOTO		44.7	—	—
鉄鋼 (0.9%)				
新日鐵住金		—	19	46,493
日立金属		18.1	—	—
非鉄金属 (—%)				
住友電気工業		15.2	—	—
金属製品 (3.1%)				
三和ホールディングス		—	150.5	154,864
機械 (9.0%)				
D M G 森精機		—	67.3	108,622

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
S M C		4.4	3.1	94,240
小松製作所		—	91.6	249,884
ダイキン工業		20.6	—	—
電気機器 (11.2%)				
日立製作所		269	262	151,724
日本電産		10.3	—	—
ルネサスエレクトロニクス		29.7	30.9	32,445
ソニー		64.2	19.7	68,083
横河電機		—	7.3	12,074
シスメックス		—	16.6	112,382
スタンレー電気		34.7	—	—
カシオ計算機		—	17	25,704
ファナック		—	6.9	151,593
ローム		—	1.8	12,906
輸送用機器 (6.1%)				
いすゞ自動車		60.2	—	—
アイシン精機		—	4.6	22,816
ヤマハ発動機		115.4	116.6	287,185
精密機器 (—%)				
ニコン		86.2	—	—
オリンパス		31.1	—	—
その他製品 (—%)				
任天堂		2.5	—	—
電気・ガス業 (3.0%)				
東北電力		57.7	100.1	152,952
陸運業 (3.4%)				
東日本旅客鉄道		8.3	—	—
南海電気鉄道		—	175	96,250

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
山九	千株 —	千株 112	千円 75,712
海運業(4.9%)			
商船三井	—	743	247,419
空運業(0.5%)			
日本航空	—	7.6	25,885
情報・通信業(8.2%)			
日本電信電話	39.6	32.6	156,675
ソフトバンクグループ	—	33	254,694
卸売業(4.7%)			
三菱商事	81.9	102.5	238,261
小売業(3.0%)			
セブン&アイ・ホールディングス	17.2	28.1	129,765
良品計画	0.9	0.9	22,293
しまむら	11.8	—	—
銀行業(10.7%)			
新生銀行	300	1,558	297,578
りそなホールディングス	—	432	242,049
スルガ銀行	66.2	—	—
保険業(—%)			
東京海上ホールディングス	40.3	—	—
その他金融業(6.9%)			
アイフル	476.5	808.1	258,592
オリックス	52.9	52.8	90,024
不動産業(0.5%)			
ヒューリック	86.9	—	—
飯田グループホールディングス	—	15.1	25,609
サービス業(3.8%)			
日本M&Aセンター	28.4	—	—
総合警備保障	—	33	157,740

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
エムスリー	千株 7.6	千株 8.3	千円 23,223
ベネッセホールディングス	5.7	3.7	12,765
合計	2,695	5,600	5,051,886
株数・金額	40	40	<98.6%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,051,886	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	235,267	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,287,153	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,287,153,444円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,097,676
株 式(評価額)	5,051,886,010
未 収 入 金	164,414,208
未 収 配 当 金	35,755,550
(B)負 債	164,453,754
未 払 金	162,561,099
未 払 解 約 金	1,890,000
そ の 他 未 払 費 用	2,655
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,122,699,690
元 本	4,377,637,099
次 期 繰 越 損 益 金	745,062,591
(D)受 益 権 総 口 数	4,377,637,099口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,702円

◎損益の状況

自 2016年4月19日
至 2017年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	94,060,584円
受 取 配 当 金	94,057,550
受 取 利 息	51
そ の 他 収 益 金	2,983
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	602,663,384
売 買 益	816,723,996
売 買 損	△214,060,612
(C)信 託 報 酬 等	△ 52,469
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	696,671,499
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,948,376
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	132,033,099
(G)解 約 差 損 益 金	△ 91,590,383
(H)計 (D + E + F + G)	745,062,591
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	745,062,591

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,215,325,815円、期中追加設定元本額は915,758,901円、期中一部解約元本額は753,447,617円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,482,059,862円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)635,175,257円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)615,493,394円、明治安田DCグローバルバランスオープン439,003,918円、明治安田日本株式リサーチオープン390,234,044円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)261,957,320円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ259,339,435円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)79,510,624円、明治安田グローバルバランスオープン60,817,002円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)51,181,862円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)50,434,947円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)25,804,606円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)17,588,368円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)9,036,460円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.1702円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第17期

(決算日 2017年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2017年4月18日に第17期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第13期) 2013年 4月18日	12,778	42.8	1,122.97	37.1	310.47	35.0	96.8	415
(第14期) 2014年 4月18日	14,458	13.1	1,173.37	4.5	336.28	8.3	96.4	459
(第15期) 2015年 4月20日	19,298	33.5	1,582.68	34.9	437.29	30.0	95.3	816
(第16期) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6	1,074
(第17期) 2017年 4月18日	20,576	9.5	1,471.53	11.5	459.36	13.1	97.5	1,319

(注1) 東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所といいます)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

(注2) Russell/Nomura Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。

なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関し一切責任を負うものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年 4月18日	18,794	—	1,320.15	—	406.27	—	96.6
4月末	18,503	△ 1.5	1,340.55	1.5	410.24	1.0	96.9
5月末	19,861	5.7	1,379.80	4.5	426.19	4.9	98.6
6月末	18,910	0.6	1,245.82	△ 5.6	389.66	△ 4.1	99.0
7月末	18,909	0.6	1,322.74	0.2	412.26	1.5	98.5
8月末	17,682	△ 5.9	1,329.54	0.7	398.90	△ 1.8	98.2
9月末	18,665	△ 0.7	1,322.78	0.2	410.01	0.9	99.0
10月末	19,418	3.3	1,393.02	5.5	434.13	6.9	98.4
11月末	19,848	5.6	1,469.43	11.3	450.67	10.9	98.5
12月末	20,530	9.2	1,518.61	15.0	468.96	15.4	99.3
2017年 1月末	20,435	8.7	1,521.67	15.3	470.17	15.7	98.3
2月末	21,031	11.9	1,535.32	16.3	481.71	18.6	97.4
3月末	21,264	13.1	1,512.60	14.6	474.89	16.9	97.4
(期末) 2017年 4月18日	20,576	9.5	1,471.53	11.5	459.36	13.1	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

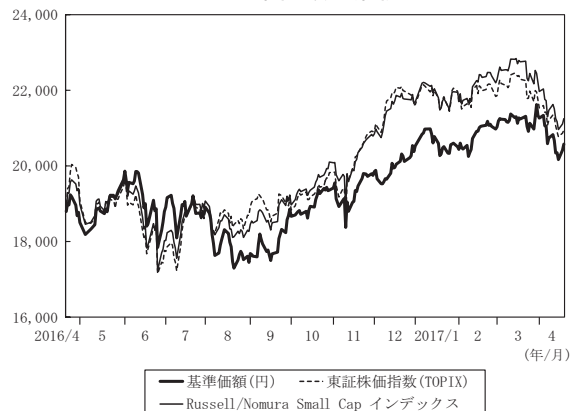
◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年4月19日～2017年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

行力への懸念が高まったことにより国内株式相場が下落したこと

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
基準価額の推移



※東証株価指数(TOPIX)およびRussell/Nomura Small Cap インデックスについては期首の基準価額に合わせて指数化していません。

基準価額は期首18,794円で始まり、期末20,576円で終わりました。騰落率は+9.5%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年7月から11月にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入などを背景に国内株式相場が上昇したこと
- ・米国大統領選挙後に新政権に対する政策期待の高まりや同国の利上げを受けて米ドルを中心に主要通貨が円に対して上昇(円安)し、業績改善期待から国内株式相場が一段と上昇したこと

(下落要因)

- ・6月に英国国民投票で市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が過半数を占め、世界景気に先行き不透明感が広がったことから、国内株式相場が下落したこと
- ・2017年3月から期末にかけて米国新政権の政策実

2 運用経過
運用概況

期首での運用方針を踏まえ、当期も引き続き企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、D.A.コンソーシアムホールディングス、保土谷化学工業、池田泉州ホールディングス、ラウンドワン、ペプチドリームなどが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、アウトソーシング、三菱鉛筆、サッポロホールディングス、ミルボン、住友精化などが挙げられます。

以上のような運用の結果、基準価額の変動に寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した銘柄)

イーレックス、セリア、エフオン、ニチアス、ジェイエシーリクルートメント

(マイナスに影響した銘柄)

IDOM、ダブル・スコープ、東洋建設、日本調剤、朝日インテック

【組入上位5業種の推移】

	期 首		期 末	
	業 種 名	組入比率(%)	業 種 名	組入比率(%)
1	サービス業	16.5	サービス業	15.5
2	小 売 業	10.1	小 売 業	9.1
3	建 設 業	9.2	機 械	8.6
4	機 械	9.0	卸 売 業	7.2
5	電気・ガス業	6.4	電気・ガス業	6.4

※組入比率は対純資産総額比です。

【組入上位5銘柄の推移】

	期 首		期 末	
	銘 柄 名	組入比率(%)	銘 柄 名	組入比率(%)
1	ジェイシーグループ	5.0	セ リ ア	3.7
2	朝日インテック	3.9	朝日インテック	3.4
3	アリアケジャパン	3.8	アリアケジャパン	3.2
4	アウトソーシング	3.0	東 祥	2.8
5	前田建設工業	3.0	ジェイシーグループ	2.6

※組入比率は対純資産総額比です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。こうした銘柄を引き続き企業への直接訪問などを通じて発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2016年4月19日～2017年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	34 円	0.174 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は19,588円です。
(株式)	(34)	(0.174)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	34	0.176	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2016年4月19日～2017年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		855 (△ 54)	913,999 (-)	657	759,686

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,673,686千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,184,910千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
池田泉州ホールディングス	65.6	33,918	517	ジェイエイシーリクルートメント	34.4	51,616	1,500
保土谷化学工業	80.7	27,977	346	アウトソーシング	11.3	43,042	3,809
ラウンドワン	30	27,424	914	三菱鉛筆	6.9	39,038	5,657
ツクイ	25.2	26,920	1,068	ミルボン	5.9	31,337	5,311
フェローテックホールディングス	18.8	26,741	1,422	住友精化	42	29,706	707
りらいあコミュニケーションズ	24.4	26,293	1,077	ニチアス	23	25,928	1,127
キャノンマーケティングジャパン	12.8	25,496	1,991	ツクイ	37	25,737	695
熊谷組	77	25,028	325	サッポロホールディングス	9.7	24,180	2,492
D. A. コンソーシアムホールディングス	27.2	23,801	875	サイバーエージェント	7.9	23,259	2,944
関東電化工業	23	23,273	1,011	富士製薬工業	6.6	20,971	3,177

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年4月19日～2017年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)			
サカタのタネ	—	6.5	21,775
建設業 (5.3%)			
ショーボンドホールディングス	3.6	—	—
大豊建設	—	14	7,532
前田建設工業	36	20	19,480
熊谷組	—	74	21,164
ピーエス三菱	29.3	—	—
東洋建設	40	51.7	19,801
大気社	6.1	—	—
食料品 (3.2%)			
サッポロホールディングス	44	—	—
アリアケジャパン	6.5	6	41,580
パルプ・紙 (0.9%)			
北越紀州製紙	—	16	11,920
化学 (5.8%)			
住友精化	38	—	—
関東電化工業	—	23	20,769
保土谷化学工業	—	10.2	33,762
KHネオケム	—	14	20,482
ミルボン	4.8	—	—
医薬品 (3.5%)			
JCRファーマ	5.8	8.2	18,564
富士製薬工業	5.5	—	—
UMNファーマ	5.8	—	—
ペプチドリーム	—	4	26,960
ガラス・土石製品 (2.6%)			
ジオスター	19.9	21.1	21,479
ニチアス	24	11	11,429

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
東京鐵鋼	41	—	—
愛知製鋼	29	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
UACJ	—	25	7,000
機械 (8.9%)			
牧野フライス製作所	15	—	—
津田駒工業	53	—	—
島精機製作所	—	4	14,840
オイレス工業	7.4	8.5	16,617
日精エー・エス・ビー機械	—	7.1	17,877
小森コーポレーション	15.9	6.7	9,179
タダノ	—	10.1	13,190
竹内製作所	15.4	15.1	27,300
ホシザキ	2.4	1.7	14,824
電気機器 (6.1%)			
安川電機	—	10.1	20,290
デンヨー	7.4	—	—
寺崎電気産業	11.4	11.9	10,995
ホーチキ	—	17	22,406
TOA	9.6	—	—
フェローテックホールディングス	—	18.6	24,124
エンプラス	2.3	—	—
輸送用機器 (3.8%)			
武蔵精密工業	—	4.2	10,777
プレス工業	29.8	39.1	19,980
テイ・エス テック	—	6.3	17,425
精密機器 (3.4%)			
朝日インテック	7.8	9.1	44,226

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (5.7%)			
ニホンフラッシュ	13.4	15.3	19,874
前田工織	15.1	17.2	24,114
日本写真印刷	—	6.7	15,946
三菱鉛筆	6.1	—	—
岡村製作所	—	15.1	13,771
電気・ガス業 (6.6%)			
北海道電力	15	—	—
エフオン	24.7	30	26,610
イーレックス	8.4	26.1	32,781
静岡ガス	20.7	11.3	8,475
メタウォーター	4.3	6.3	17,180
情報・通信業 (1.8%)			
インターネットイニシアティブ	4.5	6.4	12,454
アカツキ	—	2	10,200
卸売業 (7.4%)			
アルコニックス	—	10.1	18,452
日本ライフライン	—	8.4	19,370
I D O M	16.7	—	—
シークス	6.6	7.5	31,012
キャノンマーケティングジャパン	—	12.3	26,703
小売業 (9.3%)			
サンエー	4.6	5.3	25,837
セリア	4.6	10	49,450
クスリのアオキ	3.1	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	5.6	27,356
ロコンド	—	1.5	2,755
L I X I L ビバ	—	6.8	14,089
エイチ・ツー・オー リテイリング	8.9	—	—
サックスパー ホールディングス	13.2	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.3%)			
池田泉州ホールディングス	—	65.6	29,913
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	21.5	16.6	9,146
保険業 (1.5%)			
アニコム ホールディングス	8.3	8	19,760
その他金融業 (1.5%)			
あんしん保証	—	17.1	9,678
ポケットカード	25.4	15	9,810
不動産業 (1.5%)			
タカラレーベン	46.4	35.7	18,992
サービス業 (16.0%)			
ジェイエイシーリクルートメント	37.8	20	34,920
カカクコム	8.2	—	—
アウトソーシング	8.3	—	—
エスアールジータカミヤ	—	20.2	11,231
E P Sホールディングス	13.4	15.5	22,878
セブテーニ・ホールディングス	—	32	12,352
ラウンドワン	—	30	28,440
りらいあコミュニケーションズ	—	23.8	24,847
サイバーエージェント	2.9	—	—
メタックス	3.9	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	27.2	34,163
東 祥	7.2	7.7	36,344
合計	869	1,012	1,286,665
株数・金額	55	63	<97.5%>
銘柄数<比率>			

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,286,665	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,410	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,328,075	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,328,075,195円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,873,988
株 式(評価額)	1,286,665,900
未 収 入 金	7,706,557
未 収 配 当 金	9,828,750
(B)負 債	8,581,507
未 払 解 約 金	8,580,000
そ の 他 未 払 費 用	1,507
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,319,493,688
元 本	641,285,665
次 期 繰 越 損 益 金	678,208,023
(D)受 益 権 総 口 数	641,285,665口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	20,576円

◎損益の状況

 自 2016年4月19日
至 2017年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	18,407,605円
受 取 配 当 金	18,407,300
そ の 他 収 益 金	305
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94,170,240
売 買 益	204,985,220
売 買 損	△110,814,980
(C)信 託 報 酬 等	△ 22,154
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	112,555,691
(E)前 期 繰 越 損 益 金	502,748,521
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	230,284,000
(G)解 約 差 損 益 金	△167,380,189
(H)計 (D + E + F + G)	678,208,023
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	678,208,023

(注1)当親ファンドの期首元本額は571,679,476円、期中追加設定元本額は244,613,000円、期中一部解約元本額は175,006,811円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン416,545,724円、明治安田DC日本株式リサーチオープン84,242,317円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)35,872,170円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)34,862,887円、明治安田DCグローバルバランスオープン24,980,524円、明治安田日本株式リサーチオープン22,057,513円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)14,877,384円、明治安田グローバルバランスオープン3,449,058円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)2,899,440円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)994,370円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)504,278円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,0576円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。